

ADSLやFTTHの弱点をつくサービスをPRし、 2002年も月間5万件の新規加入を維持

競合サービスへの対抗策

都市部ではADSLやFTTHとの競合が激しくなり、さらなる高速化や料金面によるメリットを差別化の武器とするCATV事業者が出てきている。

下り速度を最大8Mbpsや30Mbpsに改め、ADSLでは電話局の近くでなければ享受できない高速性がCATVならサービスエリア内のどこに住んでいても等しく享受できる点をPRしたり、FTTHでは工事が始まるまで2~3か月がかかることを契約から1週間以内でサービスを開始してしまうなどさまざまな努力をしている。

ADSLではサービスを提供する事業者に関係なく、利用するメタリック回線の距離や品質の差で速度や安定性にばらつきが生じてしまうが、CATVインターネットでは速度や品質が安定しており、加入者に対して差別感を生まない点などが改めて見直されてきたため、2002年にはいっても全国的に月間約5万件の新規加入が維持されている。

都市部では競争が激しくなる一方で、地域によってはADSLやFTTHに参入がほとんどないところもあり、ブロードサービスの危機感にも地域ごとの温度差がある。これもCATVインターネット業界の特徴である。また、CATVインターネットを提供するかたわら、ADSLサービスも提供する事業者もあらわれている。

新たに広がる合従連衡

ジュビターテレコムのように複数のCATV事業者に対して強力な資本関係を有することで統括運営するMSO (Multiple System Operator) は、各CATV事業者の設備投資やランニングコストなどの効率化にすぐれ、営業ノウハウが新人営業担当者にも早く継承できるなど利点が挙げられている。

この形態に、さらにCATV事業者ごとの独自性を反映できる戦略的な方法として誕生した合従連衡が日本デジタル配信 (JDS 主な株主：東京急行電鉄、東京電力、東武鉄道、小田急鉄道)、東海デジタルネットワークセンター (TDNC 主な株主：ひまわりネットワーク、キャッチネットワーク、知多メディアス)、ジャパンケーブルネット (JCN 主な株主：富士通、セコム、東京電力、丸紅) などである。

すでにインターネットサービスを提供しているCATV各社のサービスポリシーや運用・営業ノウハウはそのまま継承しつつ、設備投資や運用費用・広告宣伝費用などの効率化を図ることができるというメリットがある。当初はBS、CS、地上波のデジタル放送を参加ケーブルテレビ事業者に効率よく配信するための組織であったが、この役割をケーブルインターネットの事業へも活用することになった。

今後、このような合従連衡に参加しているCATV事業者が共同でVoIPサービスや広域LANなどを開始すれば、運用費用の効率化のみならず、均一なサービス提供地域がより広域にひろがることになり、ユーザーにとっても事業者にとってもメリットとなる。

また、地方自治体と域内のCATV事業者が連携し、ネットワークを相互に接続したりアプリケーションやコンテンツを共有したりする事例が見られている。

三重県ではサイバーウェブジャパン (CWJ 主な株主：三重県、NTTコミュニケーションズ) が中心となって県内のCATV事業者9社間をフルメッシュで接続するM-IXを構築した。岐阜県では情報スーパーハイウェイ整備の一環としてジーシアアイエックス (GCIX 主な株主：岐阜県、三重県、KDDI、NTTコミュニケーションズ、ミライコミュニケーションネットワーク、中部コンピュータ)

が設立され、県内のCATV事業者やISPなどの地域IXとしての役割を担う予定である。

またすでに情報ハイウェイの構築が進んでいる岡山県では県内のCATV事業者7社が岡山県情報ハイウェイを利用してVoIPの実験を開始している。

このように、地方自治体を核とした合従連衡も、今後は各地で進められると予測される。

進むブロードバンドコンテンツ

地域のコミュニティーとして誕生したCATVは、自らブロードバンド向けコンテンツを準備し、必要な著作権処理や課金処理などを施してユーザーに提供することが難しいため、専門のコンテンツ配信事業者 (CDSP: Contents Distribution Service Provider) と協力するケースが多い。

CATVインターネット向けCDSPとしてはエイ・アイ・アイ (AII 主な株主：ソニー、東急電鉄) が2000年4月に設立され、2002年5月上旬で119社の事業者 (合計約80万世帯に配信可能) に約520タイトルを配信している。また、衛星を使ってCATVのセンターにブロードバンドコンテンツを配信するヒットポップス (主な株主：三菱商事、宇宙通信、東京電力) や主にジュビターテレコム系ケーブルテレビ事業者のインターネットサービスを請け負うアットネットホーム (@NetHOME 株主：ジュビターテレコム、住友商事) なども全国のCATVインターネット加入者向けにコンテンツを配信している。

(山添亮介 KMN株式会社代表取締役社長)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp